

高齢期をひとりで暮らすということ

——これからの社会保障制度をさぐる——

白波瀬 佐和子

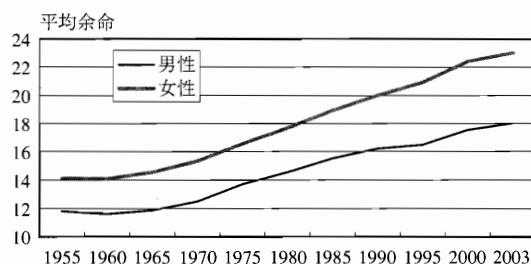
I はじめに

少子高齢化は既存の社会保障制度を抜本的に見直す重要な契機であることは、すでに周知のことである。少子高齢化で代表される人口変動は、出生率¹⁾の恒常的な低下と急激な高齢化率の上昇ならびに長寿化によってもたらされた。2003年時点での出生率は1.29で、1990年の「1.57ショック」以来低下し続けている。その反面、全人口に占める65歳以上人口の割合²⁾は2003年で19.1%と、特に1980年以降急激に上昇している。事実、65歳以上高齢者割合が7%から14%に増加するのに要した年数は日本が24年と、最も緩やかに高齢化が進行したフランスの4分の1にも満たない速さである。この恒常的な出生率の低下と急速な人口の高齢化(エイジング)が、日本の最近の人口変動を特徴づける。この変化の速さこそが、大幅な制度改革を急務とし大々的な発想の転換を必須とする(松谷 2004)。

高齢化は全人口に占める65歳以上人口割合の上昇を意味するだけでなく、高齢期に入ってから期間が長期化すること(長寿化)で健康状態や就労、世帯との関係が変化する。65歳時の平均余命は男女共に上昇しているが(図1)、ここでの最も重要なポイントは平均余命の男女差が拡大していることである。1955年時点で男性の平均余命は11.8歳、女性14.1歳とその差は2.3歳であったが、2003年には男性18.0歳、女性23.0歳とその差は倍以上になった。男女で異なる65歳時の平均余命は、高齢期に彼/彼女らが属する世

帯タイプの違いと関連する。その最も顕著な例が、高齢期における一人暮らし(以下、単身世帯ともいう)割合の上昇である。男性単身世帯割合は1986年の2.2%から1998年の3.4%へと上昇したのに対し、女性単身世帯は同じ時期に9.7%から13.6%へと高い上昇を呈している(白波瀬 2005 b)。ただし、配偶者と死別することが単身世帯への移行を即時的に決定するわけではない。もう一つの選択として子世代と同居することも考えられるので、平均寿命の違いのみをもって男女の単身世帯割合の違いを説明できるわけではない³⁾。しかしながら、平均寿命が長く、夫婦の年齢差も妻の方が平均して若い状況を考え合わせると、女性が単身世帯となる確率は男性よりも高いことが想像できる。

図2は1975年以降の高齢者のいる世帯構造分布である。この25年間で最も大きく変化したことは、高齢者の一人暮らし(単身世帯)と夫婦のみ世帯の上昇と、三世帯世帯の著しい減少である。これまで多くの高齢者は子世代と同居することで、基本的な生活保障機能を楽しんできた。しかし、



出所)「人口統計資料集 2005」。

図1 男女別65歳時の平均余命の変化

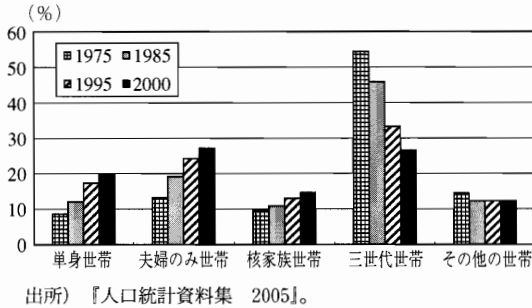


図2 65歳以上高齢者のいる世帯構造の変化

子世代との同居割合が低下し、高齢の夫婦だけ、あるいは高齢者の一人暮らしが増えることで、高齢期の生活保障機能を受ける場所が世帯の外へと変容してきた。日本の社会保障制度は、家族による生活保障機能に依拠して、構築されてきた(原田 1988年; 大沢 1993)。家族の生活保障機能を前提とした社会保障制度は、家族の含み資産、日本型福祉社会(日本自由民主党 1979)、企業中心社会(大沢 1993)という言葉によって表現される。しかし、基礎的な消費生活の場である世帯構造が変化したことは、これまでどおりの生活保障メカニズムを前提とすることができなくなったことを意味する。

そこで本稿では、世帯を共有する者がいない高齢者の一人暮らしに着目し、夫婦で暮らす場合や子世代と同居する場合との比較を通して、これからの社会保障政策を考える上の一つの方向性を明らかにする。世代の異なる複数の世帯員と同居することでさまざまな社会的リスク(疾病、加齢、失業等)をプールし、対処していた状況からの変化が具体的に何を意味するのかを検討するために、本人のみで世帯を構成する単身世帯がいまでのような状況にあり、何が問題であるかを明らかにする。

本稿は大きく3つの部分から構成される。第1に、日本における高齢者一人暮らしの経済的なウェルビーイングの変化を1980年代半ば、1990年代半ば、21世紀初頭の3時点について比較検討する。すでに高齢単身者の経済的に恵まれない状況は明らかにされているが、その状況は改善されたのか否か。第2に、2000年時点での高齢単身

者の状況を国際比較の枠組みから明らかにする。高齢期に一人で生活することは、日本と他の欧米諸国との間でどの程度の違いがあるのか、を検討する。

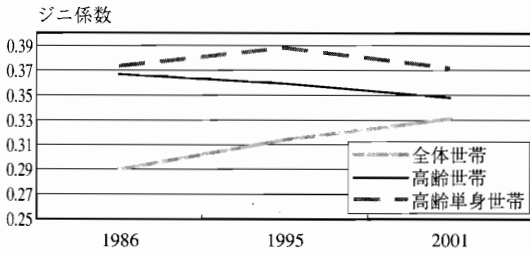
第3に、要介護にある高齢者に着目して、人的ネットワークの保有状況や介護に関わる人的資源の範囲の違いが世帯構造によってどの程度異なるのかを検討する。長寿化が進むということは75歳以上の後期高齢者割合が増えることを意味する。高齢後期に突入すると、健康状況が悪化し、要介護となるリスクが大きく上昇する。健康状態は、高齢期の就業状態も規定し経済水準のみならず生活水準も大きく左右する。そこで、一人で生活し介護が必要となった高齢者に焦点をあてて、親族、地域等の人的ネットワークの保有状況や介護に関わる人的資源の程度を明らかにする。

II 一人暮らし高齢者の経済的ウェル・ビーイング

本分析で用いられるデータは、1986年、1995年、2001年に厚生労働省によって実施された「国民生活基礎調査」⁴⁾である。ここでは、世帯を単位に分析を進め高齢世帯とは、世帯主年齢が65歳以上をいう。経済的ウェルビーイングは、総所得から社会的拠出金を引いた可処分所得を世帯人数の平方根で除した等価可処分所得によって測る。もう一つの中心の変数は世帯構造で、世帯を構成する者の人数や続柄で分類する。

本稿で用いる基本的な世帯構造とは(1)単身世帯、(2)夫婦のみ世帯、(3)夫婦と未婚子のみ世帯、(4)三世帯世帯、(5)その他、の5カテゴリーである。本稿では、高齢一人暮らし(以降、高齢単身世帯ともいう)に焦点をあてて、国際比較分析を実施する関係上、これまでわが国で多くの高齢者が属していた三世帯世帯や若年層の晩婚化とともに増加した未婚子と同居する核家族世帯については「その他の世帯」としてまとめた。

まず、本節では、高齢者一人暮らしの経済的ウェルビーイングを、経済格差(ジニ係数にて代表させる)⁵⁾と低所得割合⁶⁾からみていくことにす



出所) 「国民生活基礎調査」(各年)。

図3 経済不平等度の変化

る。図3は、世帯全体のジニ係数と、高齢者世帯のジニ係数、そして、高齢単身世帯のジニ係数の時系列変化である。白波瀬(2005b)は、高齢者のいる世帯の中で世帯構造ごとの不平等度(ジニ係数)が収斂する傾向にあることを示した。これまで男性単身世帯内の経済格差が最も高く、三世帯世帯の格差程度が最も低かったが、男性単身世帯や高齢世帯の中で増加した夫婦のみ世帯内の経済格差が縮小したことで、全体の高齢世帯内における経済格差の程度が縮小した。

全体の経済格差の程度は1980年代半ばから21世紀初頭にかけて、.2998から.3718へと拡大した。一方、世帯主年齢が65歳以上の世帯の間での経済格差の程度は、.3668から.3479へと低下した。他国と比較して、日本は現役世代(世帯主年齢が65歳未満)の経済格差より引退世代(65歳以上世帯主世帯)の格差が極めて大きいことが特徴であった(白波瀬 2002)。しかし1980年代半ばから1990年代半ばにかけて、高齢世帯全体の間での経済格差は低下し、その傾向は21世紀にはいっても継続している。

高齢世帯の間での経済不平等が低下した原因の一つは、低所得割合が高齢層で低下したことである(白波瀬 2005c)。表1は60歳以上世帯主層における低所得割合を示す。ここでは、全体人口の可処分所得の半分以下を低所得層と定義し、低所得割合を世帯構造別に示した。低所得層割合の低下は単身世帯で著しい。60代世帯主層の間では、1986年の56.1%から2001年の39.4%へと低所得割合が大きく低下し、70歳以上世帯主層では69.7%から44.9%へとその減少程度はさら

表1 世帯主年齢、世帯構造別、低所得割合の変化(%)

	60代			70代以上		
	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年
単身世帯	56.10	40.62	39.37	69.70	56.50	44.89
夫婦のみ世帯	16.47	14.56	15.41	37.23	22.57	16.65
夫婦と子世帯	12.36	13.13	14.56	25.50	25.00	19.52
三世帯世帯	6.95	9.12	10.84	8.02	9.47	10.19
その他世帯	17.11	15.51	14.94	36.61	27.34	22.40
全体	19.09	17.18	18.69	39.57	31.21	25.00

出所) 「国民生活基礎調査」(各年)。

表2 世帯主年齢、世帯構造別、不平等度の変化

	60代			70代以上		
	1986年	1995年	2001年	1986年	1995年	2001年
単身世帯	0.4215	0.4119	0.4309	0.3920	0.3826	0.3660
夫婦のみ世帯	0.3847	0.3775	0.3711	0.4303	0.3549	0.3200
夫婦と子世帯	0.3319	0.3462	0.3621	0.3714	0.3834	0.3269
三世帯世帯	0.2877	0.2949	0.3161	0.2935	0.2930	0.3053
その他世帯	0.3279	0.3456	0.3490	0.4193	0.3490	0.3713

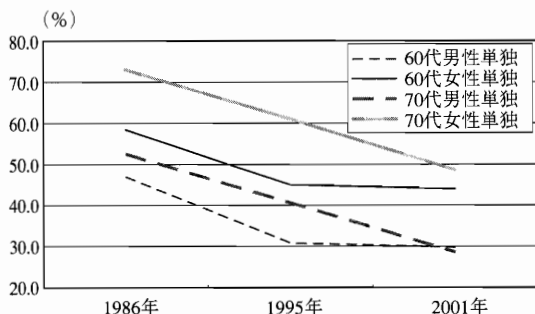
注) 不平等の程度はジニ係数によって提示する。

出所) 「国民生活基礎調査」(各年)。

に大きくなる。このような高齢世帯における経済的な底上げは、経済格差を縮小することに通じる。

表2は、60歳以上世帯主層の経済格差をジニ係数を用いて、世帯構造別に詳しく示す。60代世帯主においては単身世帯の不平等度が最も高く、2001年で.4309である。一方、未婚の子と同居する核家族世帯や三世帯世帯の間で、経済格差が拡大している。いわゆる晩婚化に伴って親が高齢期に突入しても親と同居する未婚子のいる世帯はいわゆるパラサイト・シングルに該当するが、その中身は豊かな層だけでなく富めるものと貧しいものとがより混在するようになった。事実、60代世帯主層の低所得割合は夫婦と未婚子世帯の間で上昇する傾向にある。70歳以上世帯主の間では、どの世帯構造でも経済格差が縮小しており、特に高齢世帯全体に占める割合が上昇した夫婦のみ世帯における経済格差の縮小程度は大きい(1986年の.4303から2001年の.3200)。

では、高齢単身世帯を男女に分けて、低所得割合の変化をみていこう(図4)。男女ともに低所得



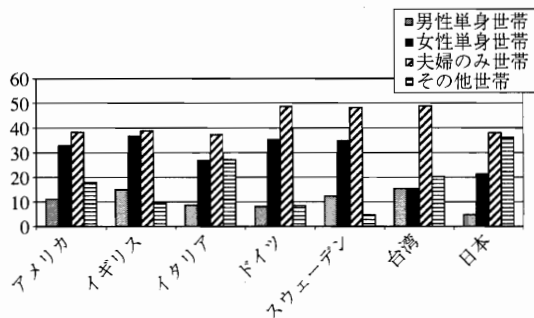
出所) 「国民生活基礎調査」(各年)。

図4 年齢別, 男女別, 単身世帯の低所得割合の変化 (%)

割合は大きく低下し, 高齢単身世帯の経済状況が改善されている。特に, 70代以上の女性単身世帯の低所得割合の低下は1986年の73.1%から2001年の48.75へと著しい。2001年には年齢層による低所得リスクの違いは, 男女各々の中で縮小した。しかしながらそれでも, 70代以上の高齢男性単身世帯の約3割, 高齢女性単身世帯の約半数近くは低所得層に陥っており, 高齢で独りで暮らすことが経済リスクと隣り合わせである状況は過小評価すべきでない。

III 国際比較からみた日本の高齢一人暮らし

これまでみてきた日本の状況が欧米と比べてどう違うのかについて, 国際比較データを用いて検討してみよう。ここで用いるデータは, ルクセンブルグ所得研究データ(以降, LIS)で, 各国2000年(イギリスのみ1999年)の調査データを用いる。比較対象国は, アメリカ, イギリス, イタリア, ドイツ, スウェーデン, 台湾である。エスピン・アンデルセン(1990; 1999)の比較福祉国家類型によると, アメリカ, イギリスは自由主義型に位置し, ドイツは保守主義型, スウェーデンは社会民主主義型の代表である。イタリアは家族主義型福祉国家として, 家族機能の大きさが強調される。日本は保守主義型と自由主義型の折衷型(アドホック型)と位置づけられ, 社会保障体系が家族機能に大きく依拠して設計されていると



出所) 日本: 「国民生活基礎調査」(2000年), 他国: LIS データ(2000年, イギリスのみ1999年)。

図5 65歳以上世帯主世帯の構造分布 (%)

いう点では, ドイツやイタリアと共通する(Esping-Andersen 1997; 白波瀬 2003)。日本は常に欧米と比較され, 唯一のアジアの国としての特殊性が強調される傾向にあったので, 同じアジアの国として台湾を比較対象国として入れる。高齢者の経済的ウェルビーイングをみるにあたって, 同居の持つ意味がすでに指摘されている(Smeeding and Saunders 1998)。誰とも同居しない高齢単身世帯について, 子世代との同居のもつ生活保障機能が大きい台湾とも比較することで, 日本の高齢単身世帯の位置づけを「唯一のアジアの比較対象国」という枠を超えて検討していきたい。

図5は各国の65歳以上世帯主層の世帯構造分布である。ここでの日本の特徴は, 「単身世帯」でもなく「夫婦のみ世帯」でもない「その他世帯」割合が比較対象国の中で最も高いことである。その他世帯とは「単身世帯」でもなく「夫婦のみ世帯」でもない世帯をいい, 代表的な高齢世帯のその他世帯とは三世帯世帯である。その他世帯の割合が高いもう一つの国はイタリアであり, 27.2%の65歳以上世帯主世帯はその他世帯である。一方, 台湾は, 「夫婦のみ世帯」割合がドイツやスウェーデン並みに高くほぼ過半数を占め, その他世帯割合は2割程度である。台湾のその他世帯割合はイタリアを除く欧米諸国に比べると高い値であるが, 日本の場合ほど高くない。同じアジアでも台湾では, 高齢者は一人で暮らすか, 夫

婦だけで暮らす場合が一般的である。

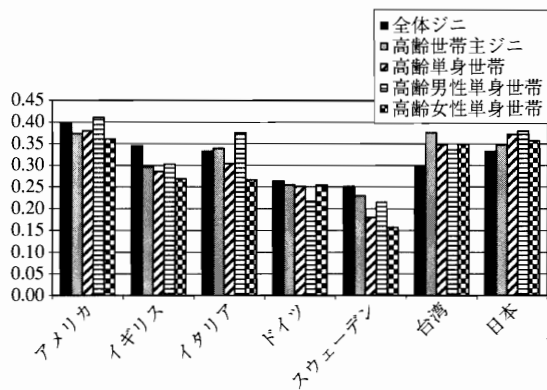
さらに高齢世帯構造における日本の特徴は、男性一人暮らし割合が低いことである。同じ単身世帯でも、日本では「単身世帯」割合のジェンダー差が大きい。しかし、高齢男性単身世帯の割合は単に平均寿命の男女差の大きさを反映させているわけではない。平均寿命の男女差をみると、日本が最も大きく6.9歳で、ドイツ、台湾の6.0歳、イタリアの5.7歳と続く。逆に平均寿命の男女差が小さいのは、スウェーデンの4.6歳、イギリスの4.7歳である。平均寿命の男女差が日本と台湾でほとんど同じであるにもかかわらず台湾高齢男性単身世帯の割合が高いのは、高齢者における未婚割合が他国に比べて大きいことにその原因がある。台湾の高齢男性単身世帯の3分の1近くが未婚者であるのに対し、日本は未婚者割合が1割程度と比較対象国の中でも最も低い。同じ高齢単身者といえども、これまでのライフコースの違いが、高齢期の世帯構造の違いに影響を与える良い例ともいえる。

世帯構造別に経済不平等度をみてみよう(図6)。2000年時点の全体のジニ係数に注目すると、日本の.3323は、アメリカの.3981とイギリスの.3448に次いで高い。全体のジニ係数はイタリア(.3329)と最も似通っている。65歳以上の高齢世帯主に限って日本の経済不平等度をみてみると、アメリカ(.3733)と台湾(.3758)に次ぐ、.3479である。1980年代半ば、日本も台湾と同様に全体世帯のジニ係数と高齢世帯のジニ係数が大きくかけ離れ、高齢世帯の中での経済格差が大きいことが特徴であった。しかし前節でもみたように(図3)、日本は、全体ジニ係数が上昇する

一方で、高齢世帯ジニ係数が低下し両者の違いが縮小し、欧米パターンに近づいてきた。一方、台湾はかつての日本のように全体ジニ係数に比べて高齢世帯ジニ係数が大きい状況が継続している。その一つの理由として、台湾における高齢福祉の未熟さがあげられよう。

高齢単身者の経済格差に着目すると、日本はアメリカと並ぶ経済格差の大きい国となる。それぞれのジニ係数は、.3718と.3798である。特に、高齢男性単身者における経済格差の大きさは他国と比較しても明らかで、高齢男性単身世帯における日本のジニ係数は.380とアメリカの.411に次いで高い。また、男性単身世帯の高い経済格差はイタリアでも認められる。

しかしながら、経済格差が大きいことだけをもって経済的ウェルビーイングをはかることはできない。もう一つ重要な視点として、どの程度のものが低所得リスクに陥っているかがある。表3は、



出所) 日本:「国民生活基礎調査」(2001年), 他国: LIS データ (2000年, イギリスのみ1999年)。

図6 世帯別不平等度の国際比較

表3 高齢世帯主世帯の世帯タイプ別低所得割合(%)

	アメリカ	イギリス	イタリア	ドイツ	スウェーデン	台湾	日本
全体低所得割合	17.00	12.40	12.70	8.30	6.50	9.10	16.30
高齢世帯低所得割合	24.19	18.70	14.20	9.75	7.36	37.92	21.50
高齢単身世帯	42.90	35.42	25.70	17.82	14.76	52.78	40.24
高齢男性単身世帯	35.04	20.85	15.55	9.30	10.00	42.99	24.68
高齢女性単身世帯	45.49	40.47	28.74	19.57	16.54	62.62	43.69
高齢夫婦のみ世帯	16.68	12.76	9.12	4.64	1.49	39.76	14.68

出所) 「国民生活基礎調査」(2001), LIS (2000年, イギリスのみ1999年)。

全体世帯の可処分所得の中央値以下の割合を世帯構造別に示した。日本全体の低所得割合の値は16.3%とアメリカの17.0%に次いで高い。逆に、スウェーデン(6.5%)、ドイツ(8.3%)、台湾(9.1%)は全体の低所得割合は低い。しかしながら高齢世帯に着目すると、台湾、アメリカ、日本の低所得割合は大きく上昇する。その値はそれぞれ、37.9%、24.2%、21.5%である。高齢期に突入することが低所得リスクの上昇と密接に関連していることが特に台湾で顕著であり、高齢単身世帯の低所得割合は過半数である。日本も高齢期に伴う高い低所得リスクが認められ、高齢者の高い低所得リスクはアメリカと極めて似通っている。日本の高齢女性の恵まれない経済状況はすでに指摘されている(白波瀬 2002; 清家・山田 2004)。その原因として清家・山田(2004)は、高齢女性の低い就労率と配偶者と死別した後の年金に防貧効果が不十分であることを、指摘する。高齢単身者の低所得割合は1980年代半ば以降改善された(表1参照)。それでも、日本は、欧米と比較して、高齢者の、特に単身女性が直面する低所得リスクは大きいといわねばならない。高齢期に一人でくらすことは、すべての比較対象国において共通して経済的リスクを伴う。特に、高齢期に一人で生活することは、男性よりも女性にとって高い低所得リスクを負う傾向があることも、共通して認められる。その経済リスクの大きさは、台湾の著しく高い値を別にしても、アメリカ、イギリスと同程度に日本でも高いことが明らかであ

る。

単身世帯の配偶関係を考慮にいれて、高齢単身者の経済的リスクをもう少し詳しく見てみよう。表4は高齢者の配偶関係別に低所得割合を男女で比較した結果である。日本の配偶関係による低所得割合の違いは統計的には有意ではなく、未婚者であろうが離別者であろうが、高齢期に独りで暮らすことの高い経済リスクは実質的にそれほど違わない。一方、日本以外の国では配偶関係別の低所得割合は統計的に有意な違いを呈している。一般に、未婚のまま高齢期に突入することは高い経済リスクを伴う。例えば、台湾男性やドイツ女性の場合は、離別単身者の高い経済リスクが認められる。残念ながら、ここで用いるデータは特定の一時点の状況を明らかにする横断調査であるために、未婚のままであること、離別したこと、死別したことが、一人で高齢期を過ごすことにどの程度のインパクトを与えたのかを厳密に把握することはできない。

岩田(2004)は20代から40代女性のパネルデータを用いて未婚のままであること、離別することの経済的リスクの高さを指摘する。未婚のまま高齢期を迎えたのか、離別したのか、配偶者とともに高齢期に突入したのかは、高齢期の経済的ウェルビーイングをも左右することは本分析結果からも想像できる。本分析結果を見る限り、日本では高齢単身者の間で配偶関係別の低所得割合の違いは統計的に有意ではない。しかし、今後未婚者、離別者が増えることが予想される中、結婚行

表4 配偶上の地位別、男女別単身者の低所得割合(%)

	アメリカ	イギリス	イタリア	ドイツ	スウェーデン	台湾	日本
男性単身							
未婚	45.17	23.43	39.83	17.33	18.72	42.07	27.91
離婚	33.44	18.68	13.10	10.09	9.79	51.29	18.99
死別	32.70	19.93	10.64	7.76	10.00	46.08	18.45
女性単身							
未婚	42.68	21.49	35.17	18.46	15.36	85.35	34.16
離別	40.36	23.48	35.32	39.53	9.22	—*	38.32
死別	46.00	45.17	27.30	16.39	18.04	62.29	36.10

注) *十分な該当ケースがないため省略。

出所) 「国民生活基礎調査」(2001年)、LIS(2000年、イギリスのみ1999年)。

表5 男女別、世帯間の所得格差（可処分所得中央値の比較）

	アメリカ	イギリス	イタリア	ドイツ	スウェーデン	台湾	日本
女性単身/男性単身	76.20	85.50	87.56	79.80	89.61	79.19	71.12
男性単身/夫婦世帯	78.04	86.68	90.40	93.19	75.30	92.00	81.86
女性単身/夫婦世帯	59.46	74.11	79.15	74.36	67.48	70.10	58.22

注) 所得格差は、各世帯の可処分所得中央値の比。

出所) 「国民生活基礎調査」(2001年)、LIS(2000年、イギリスのみ1999年)。

表6 訪問者別、訪問頻度に関する重回帰分析

	別居の親族		近所の人		友人	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
年齢	1.596**	1.360**	0.166	-0.010	-0.356**	-0.210**
学歴	-0.365	1.573	-2.493**	-0.108**	0.217	0.039
本人収入	4.107**	1.704	-0.329	0.005	0.125	0.093
一人暮らしダミー	68.455**	82.314**	-5.182	0.868**	1.196	5.501**
夫婦のみダミー	24.954**	33.405**	10.520	0.882**	-0.311	0.664
核家族ダミー	-7.398	9.979	4.982	0.350**	15.420**	1.304
要介護度	7.058*	6.567**	2.725	-0.072	-0.986	0.030
主世話親族ダミー	30.935*	46.461**	-19.947*	-0.327*	0.291	-2.872
介護期間	-0.455	-0.297	0.079	-0.008	0.255	0.112
定数	-146.596**	-163.031**	38.971	3.863**	30.737**	27.748**

注) **1%水準で有意 *5%水準で有意。

出所) 「高齢者の生活実態に関するアンケート調査」(2004年)。

動が高齢期の経済的ウェルビーイングに与える影響は無視できないであろう。

表5は、男性単身者、女性単身者、夫婦のみ世帯の等価可処分所得の中央値を比較することで、相対的な経済状況を国際比較してみた。ここでの日本の特徴は、単身者の経済状況のジェンダー格差が大きいことと、女性単身世帯と夫婦のみ世帯との格差(58.22)が最も大きいことにある。これらの結果から、女性が伴侶を失うに伴う経済的逸失の程度は日本とアメリカが最も大きいと推測することができる。本データ結果がパネル調査をもとにしていないので、厳密な死別に伴う経済的逸失の程度を比較することはできないが、単身世帯と夫婦のみ世帯の可処分所得を見る限り日本の高齢単身女性の相対的にめぐるまれない経済状況はアメリカの高齢単身女性と同様に明らかである。

IV 要介護にある場合の一人暮らし

これまで経済状況を中心に、高齢単身世帯をみてきた。しかし、加齢(エイジング)に伴うリスクは経済的な資源だけでなく、物理的なケアをどの程度受けることができるか、といった支援ネットワーク資源の保有状況によって異なってくる。そこで、本節では、要介護にある高齢者に着目して、どのような、あるいはどの程度の人的ネットワークを保有しているのかを、世帯構造の違いに着目しながら検討する。本節で用いるデータは、2003年10月に東京都品川区、稲城市、千葉県鎌ヶ谷市の3自治体の65歳以上高齢者を対象に行った「高齢者の生活実態に関するアンケート調査」である⁷⁾。本分析では調査時点で要介護認定を受けているものに着目して、人的ネットワークの保有状況と世帯構造の関係を検討する⁸⁾。ここでは多様な介護ケアの参与を促しうるインフラと

してのネットワークの保有状況に着目する⁹⁾。

表6は別居の親族、近所、友人からの訪問についての結果である。それぞれの訪問頻度は、1.ない、2.年1回以下、3.年に2～3回、4.月1回以上、5.週1回以上、6.ほぼ毎日、の6カテゴリーの選択肢が用意されている。そこで訪問頻度を日数に換算して連続変数とし、回帰分析を行った。説明変数として投入したのは、年齢、学歴(最終学歴を年数に換算)、本人収入(昨年の税込み収入)、世帯構造(三世帯世帯を含むその他の世帯(以降、三世帯世帯)をレファレンスカテゴリーとして、単身世帯ダミー、夫婦のみ世帯ダミー、核家族ダミー)、要介護度、主たる介護人が親族であるダミー(レファレンスカテゴリーは、親族以外の主介護者)、介護期間、である。訪問者を別居の親族、近所の人、友人に分けて、男女別に訪問頻度を決定する要因について分析を行った。

まず別居の親族からみてみよう。男性の間で有意な効果を示したのは、年齢、本人収入、一人暮らし、夫婦のみ世帯、要介護度、主世話親族ダミーである。年齢や収入が高いほど別居親族からの訪問を頻繁に受け、一人暮らし、夫婦のみ世帯にいる男性高齢者は三世帯世帯にいる場合よりも別居親族からの訪問を受ける。要介護度が高いほど別居親族からの訪問を受け、主世話が親族であるほど、別居の親族からの訪問を受ける。

女性の要介護者については、年齢、一人暮らしダミー、夫婦のみ世帯ダミー、要介護度、主介護者ダミーが有意な効果を呈した。年齢が高くなるほど別居の親族からの訪問が増え、一人暮らし、あるいは夫婦のみ世帯にいる要介護女性ほど、別居からの訪問を受ける。要介護度が高くなるほど別居からの訪問が増え、主介護者が親族である場合ほど別居親族からの訪問が多い。

男女共に一人暮らしや夫婦だけで生活をしている場合、別居親族からの訪問頻度が高まる。しかし、一人暮らし夫婦のみダミー効果は、女性の方が大きい。一方、男性についてのみ所得効果が認められ、収入が多いほど別居する親族からの訪問を受けやすい。これは、高齢者の社会経済的状況が良好であるほど、たとえ要介護となった場合で

も頻繁に別居親族(子どもが中心)からの訪問を受けて良好な関係を保持することができる と解釈できる。他方、女性の場合は、一人暮らしか、夫婦のみ世帯か、といった世帯の影響が重要で、女性個人の社会経済的な要因(学歴・収入)は別居親族からの訪問を決定する際に有意な効果を及ぼさない。

近所の人からの訪問に移ろう(表6中段)。男性の要介護者が近所からどの程度訪問を受けるかの重要な要因は、学歴と主介護者が親族かどうかである。主介護者が親族である場合、近所からの訪問頻度は下がり、学歴が高いほど近隣からの訪問は少ない傾向にある。近所からの訪問頻度に関するマイナスの学歴効果は女性についても同様に認められ、学歴が高いほど近所からの訪問は少ない傾向にある。学歴は社会経済的地位を示す代表的な変数としてみなされるが、高い社会経済的地位にいるものほど近所からの訪問が少ない。言い換えれば、近所との関係は社会経済的地位が高くなるほど希薄になる傾向がある。特に経済的にも恵まれた男性の場合、近所からというよりも別居する親族とのネットワークを保有している。他方、女性の近所との関係は世帯構造によって決定される。一人暮らしや夫婦のみ世帯、核家族世帯であるものほど、近所からの訪問は促される。さらに主介護者が親族であるほど近所からの訪問は少ない。

このように、高齢者個人が恵まれた社会経済的地位にいる場合、別居する親族からの訪問が頻繁で充実した親族ネットワークを保有しており、近隣からの訪問は少ない。社会経済的地位が低い場合に、近隣は有効な人的ネットワークとしての機能を持ち、女性の場合には一人暮らしや夫婦のみ世帯、核家族世帯である場合も、三世帯世帯と比較すると近所との関係は緊密になる。しかしながら、男性の場合は一人暮らしだからといって近所からの訪問をそれほど受けるわけではなく、近隣とのネットワーク形成が女性に比べて十分でないことが想像できる。

友人からの訪問に関する結果は、表6の右段にある。男性の間で有意な効果を呈したのは、年齢

表7 介護に関わる人数に関する重回帰分析

	男性	女性
	係数	係数
年齢	0.006	0.005
学歴	0.005	0.028
本人収入	0.006	0.012
一人暮らしダミー	-0.590**	-0.193*
夫婦のみダミー	-0.244*	-0.175
核家族ダミー	-0.272	-0.560**
要介護度	0.151**	0.120**
主世話親族ダミー	0.363*	0.449**
介護期間	-0.008	-0.015
定数	1.479*	1.341**

注) **1%水準で有意 *5%水準で有意。

出所) 「高齢者の生活実態に関するアンケート調査」(2004年)。

と核家族世帯ダミーのみであり、年齢が高いほど友人からの訪問は低くなり、未婚の子と同居する核家族世帯にいる場合の方が三世帯世帯の場合に比べて友人からの訪問を頻繁にうける。これに対して女性について有意な効果を呈したのは、年齢と一人暮らしダミーであった。年齢は男性と同様に友人からの訪問に対してマイナスの効果を呈した。女性の一人暮らしの方が男性の一人暮らしに比べて、地域や友人とのネットワークを多く持っている。

最後に、どれくらいの人介護にかかわっているのか。その介護ケア提供者の規模を決定する構造を男女別にみてみよう(表7)¹⁰⁾。投入した独立変数は表6の訪問頻度に関する分析と同じである。男性の間で介護にかかわる人の規模を決定する上に重要な要因は、一人暮らし、夫婦のみ世帯ダミー、要介護度、主介護親族ダミーである。一人暮らしか、夫婦のみ世帯に暮らすものほど、介護にかかわる規模はその他世帯に比べて小さい傾向にある。一方、要介護度が高いほうがより多くのものが介護にかかわり、主介護者が親族の方が介護にかかわる人数が多い。女性についても一連の世帯変数、要介護度、主介護者ダミーが有意な効果を呈している。一人暮らし、夫婦のみ世帯、核家族世帯の方が介護にかかわる規模は小さく、逆に要介護度が高く、主介護者が親族である場合は介護

人数が多い傾向がある。

この結果は、介護にかかわるものの規模は、同居人数を含め親族の規模によって左右されると解釈することができる。どれくらい多くの者が介護にかかわっているかは、親族以外のものがどの程度多く介入しているかというよりも、親族規模によって左右される。多くの親族と同居する場合ほど、介護にかかわる人数が多くなり、一人暮らしや夫婦の世帯の場合は非親族による介護介入が促されるものの、その介護に関与する人数は親族規模が小さいのでそれほど大きくない。言い換えれば、現在親族以外からの介護ケアへの介入はホームヘルパーが中心で、非親族のケア提供者の種類が限定されている。今後少子化、高齢化に伴い親族規模そのものが縮小することは明らかで、親族規模の縮小に伴って介護に関与するものの規模も縮小せざるをえない。親族以外の介護関与とサービスの内容を充実させて多様にしていくことが、これからの介護サービスの層を拡大する上で重要である。

V 考 察

本稿では少子高齢化に伴う世帯構造の変化がこれからの高齢保障を考える上にあたって具体的にどのような意味を持つのかを、高齢単身世帯に着目して検討した。1980年代半ば以降、日本全体の経済格差が広がり、低所得割合も上昇した。65歳以上世帯主の高齢世帯に限ってみると経済格差の程度そのものは縮小しているが、まだ全体に比べて経済格差が大きい。低所得割合についても、1980年代以降、高齢世帯の間で大きく改善されているものの、特に高齢女性の一人暮らしに高い経済的リスクが内在する状況は変わらない。

高齢期に一人で暮らすことは、高い低所得リスクと隣り合わせであることが本分析結果から確認された。事実高齢期の低所得リスクは1980年代半ば以降改善されているものの、高齢女性単身者の半数近く、高齢男性単身者の4分の1近くが低所得者である実態は決して過小評価すべきでない。

高齢期の一人暮らしが低所得リスクと密接に関

連し、特に女性の一人暮らしが相対的に低い経済的ウェルビーイングに直面する状況は、日本だけに限ったことではなかった。本分析で検討したどの比較対象国についても、女性単身者は男性単身者に比べて高い低所得リスクを負い、低い経済的ウェルビーイングにある。しかし、特に日本の高齢単身女性の経済的地位は低く、夫婦のみ世帯に比べた経済格差は大きい。

国際比較分析を通じた重要な知見は、高齢世帯の状況がアメリカに近いことである。アメリカは市場原理が貫徹し、公的支援制度は低所得者を中心として限定的に展開されている。日本の経済格差はまだアメリカほどではないにしろ、もう一つの自由主義的福祉国家であるイギリスの経済不平等度と近い。アメリカとイギリスに共通することは、貧困率が高く格差が大きいことである。これら格差の大きい国に日本の高齢者の経済状況が似通っているという結果は、これからの福祉国家としての方向性を考える上に重要な示唆を提供している。さらに格差の大きな国に向かっていくことが何を意味するのかを、慎重に吟味すべきである。

社会保障財源が緊迫する中、民営化や市場原理の導入が積極的に推し進められ、小さな政府が志向されている。民営化、小さな政府を目指すことが、政府の役割の重要性を単純に下げることにはならない。人口は減少し、これまでのような恒常的な経済発展はもはや期待しえない社会を迎え、今ある社会経済的人口構造を前提とした社会システムを組みなおすべき時にきていることは確かである。

さらに本稿では、介護状況にある高齢者が保有する人的ネットワークを検討した。人的ネットワークの規模は、どの程度の親族規模を保有するかに拠っており、一人暮らしや夫婦のみ世帯のような親族規模自体が小さい場合には、人的ネットワークの規模も小さくなる。したがって、晩婚化、未婚化が進み家族・親族の規模そのものが小さくなったとき、親族以外の支援内容をいかに多様にし層を厚くしていくかが、最も重要な政策課題となる。

人的ネットワークの保有状況は高齢者が属する

世帯構造とともに、高齢者個人の社会経済的地位も重要であった。女性にとって、世帯構造の効果は大きい。特に、女性の一人暮らしは近隣や友人といった別居親族以外の人的ネットワークを拡大させる効果をもつ。他方男性については、親族に大きく偏重した人的ネットワークを保有しており、特に高学歴で高い経済的地位にある男性は親族ネットワークが唯一無二の頼りにできる人的資源となる傾向にある。

未婚化は男性の間でより進行しており、これから親族規模そのものが縮小することが予想される。そのような中、親族以外の人的ネットワークを形成し、介護が必要になったときや緊急時の人的資源となるようなインフラを形成できるよう、社会環境の整備が望まれる。親族が重要な支援提供源であるのは、たとえ少子高齢化が進んでも大きく変わらないであろう。事実、たとえ離婚が頻繁な国アメリカでも、家族・親族のもつ機能はそれほど低いわけではない。しかしながら、日本にみられるような親族に大きく依存する支援メカニズムを維持することは難しい。親族以外の社会的な支援ネットワークを充実させ、家族・親族、地域、社会がうまく連携するような社会を構築するための公的な底支えがいま求められている。

注

- 1) ここでいう出生率は合計特殊出生率をさし、15歳から49歳の再生産年齢にあるとみなされる女性の年齢ごとの出生率(該当年齢の女子の総人口を分母にして、該当年齢にある女性が出産した子どもの数を分子として算出した割合)を合計した値である。
- 2) 総人口に占める老年人口の比率(=Pe/Pt; Pe=65歳以上人口, Pt=総人口)を、老年人口係数と呼ぶ。
- 3) さらに未婚、離婚が増える中、配偶者との死別のみが単身世帯への移行の契機となるわけではないが、単身世帯を形成する高齢者の配偶関係の多くが死別者である。
- 4) 本分析は、平成17年度厚生労働科学研究政策科学推進研究事業「少子高齢社会における社会経済的格差に関する国際比較研究」の一環として実施された。
- 5) ジニ係数とは、累積所得と累積人員を1で基準化して描かれたローレンツ曲線と完全平等を

想定する対角線とのズレを示す面積の2倍の値である。ジニ係数がゼロに近ければ、所得分布は平等であり、逆にズレの面積が大きく1に近ければ所得分布は不平等であることを意味する。

$$\begin{aligned} Gini &= \left(\frac{2}{\mu n^2} \cdot \sum_k k W_k \right) - \frac{n+1}{n} \\ &= \frac{2 \operatorname{cov} \left(W_k, \frac{k}{n} \right)}{\mu} \\ &= \frac{2}{n} \frac{\sum_{k=1}^n (W_k - \mu) \cdot \left(\frac{k}{n} - \frac{1}{n^2} \sum_{k=1}^n k \right)}{\mu} \end{aligned}$$

W_k は世帯 k のひとりあたりの等価可処分所得、 $W_k = D_k / S_k^\epsilon$ と表すことができる。 D_k は世帯 k の可処分所得をさし、 S_k は世帯 k の人員数である。 ϵ は等価弾性値とよばれ、本分析では.5とする。 n は世帯総数、 μ は全世界の平均可処分所得をさす。

- 6) 国際比較研究において、全世界の所得中央値の5割以下をもって“poverty rate”とすることが多く、直訳すると「貧困率」となる。しかし、わが国で「貧困」の取り扱いを実証データから算出された値を超えた概念が介在する。そこで本稿では、実証的な操作をもって低所得リスクを算出したことを強調するため、「貧困率」ではなく低所得率または低所得割合を用いる。
- 7) 本調査は、平成15年度厚生労働科学研究政策科学推進研究事業「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究」の一環として実施された。
- 8) 本分析では、3つの自治体をあわせた結果を提示する。3自治体別の違いは基本的にあまり認められなかった。自治体の違いを考慮にいたれた分析については、白波瀬(2005a)を参照のこと。
- 9) 前節までの議論が全国データ分析をもとにしているため、本節の特定自治体を対象にしたデータ分析の結果を直接リンクさせることはできない。しかしながら、高齢者の一人暮らし割合が高い都市部に住む要介護高齢者に着目することで、一人で暮らすことが人的ネットワークの程度や範囲とどう関係しているのかを明らかにすることをめざす。
- 10) 要介護にある高齢者に、介護に携るものすべてを挙げてもらった。回答の選択肢は、1.配偶者、2.子、3.子の配偶者、4.きょうだい、5.親、6.孫、7.その他の家族・親族、8.ホームヘルパー、9.家政婦、10.ボランティア、11.友人、12.近所の人、13.その他、である。本分析では介護に携るものの人数を従属変数として、介護に関わる人的資源量の大きさとした。ここでは、子が1人か2人かといった各選択肢内の人数は不明であるため、資源量を過小評価している点は留意されたい。

参考文献

- 岩田正美(2004)「デフレ不況下の「貧困の経験」
樋口美雄・太田 清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』、日本経済新聞社、pp.203-233。
大沢真理(1993)『企業中心社会を超えて』、時事通信社。
国立社会保障・人口問題研究所(2005)『人口統計資料集 2005』。
白波瀬佐和子(2002)「日本の所得格差と高齢者世帯—国際比較の観点から」『日本労働研究雑誌』No.500, pp.72-85。
———(2003)「福祉国家レジームと世帯内性別役割分業—ジェンダーからみた比較福祉国家試論—」『海外社会保障研究』第142号, pp.65-77。
———(2005a)「都市部高齢者の生活圏と潜在的リスク対応力に関する実証研究」平成16年度厚生労働科学研究政策科学推進研究事業「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究 総括報告書」。
———(2005b)「高齢社会にみる格差—高齢層における所得格差と支援ネットワークに着目して」『社会学評論』第56巻第1号, pp.74-92。
———(2005c)「単身・一人親世帯で格差大」『日本経済新聞』(経済教室 9月15日)。
清家 篤・山田篤裕(2004)『高齢者就業の経済学』、日本経済新聞社。
日本自由民主党(1979)『日本型福祉社会』、日本自由民主党。
原田純孝(1988)『「日本型福祉社会」論の家族像』東京大学社会科学研究所編『転換期の福祉国家下』、東京大学出版会。
松谷明彦(2004)『「人口減少経済」の新しい公式』、日本経済新聞社。
Esping-Andersen, Gøsta. (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton: Princeton University Press.
Esping-Andersen, Gøsta. (1997) “Hybrid or Unique? The Japanese Welfare State between Europe and America.” *Journal of European Social Policy*, 9 (3) : 92-123.
Esping-Andersen, Gøsta. (1999) *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Oxford University Press.
Smeeding, Timothy and Peter Saunders. (1998) “How Do the Elderly in Taiwan Fare Cross-Nationally? Evidence from the Luxembourg Income Study (LIS) Project” LIS Working Paper, No. 183.
(しらはせ・さわか 筑波大学助教授)